

事業報告書

平成27事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の運営の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、役職員一同全力で取り組んでまいり所存です。

(2) 平成27年度の事業実績の概況

平成27年度期末の財務諸表上の総資産額は134兆7,456億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は134兆7,439億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券及びその他有価証券）が131兆3,017億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が3兆4,422億円となっています。

平成27年度の運用実績は、5兆3,097億円のマイナスとなり、資産運用業務費等の経常費用等を差し引いた当期総損失は5兆3,502億円となりました。

なお、平成27年度においては、平成26年度の運用実績に基づき、2,750億円（国民年金勘定）を年金特別会計に国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成26年度期末の33兆7,857億円から5兆6,252億円減少し28兆1,606億円となりました。

(注) 金銭等の信託のうち外貨建て投資信託受益証券ファンドで管理する受益証券については、会計上は、現行の国内会計基準に従い、その他有価証券として区分し、取得原価による評価を行い、原則として外貨建ての取得価額の円換算額（決算日）を貸借対照表の資産の部に、及びその為替換算差額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。なお、当該受益証券は、運用上は国際的な基準に従って適切に算出された時価により管理しており、業務概況書においては、特に断りの無い限り、時価で収益や残高を開示しています。

(3) 平成27年度の取組み

平成27年度は第3期中期目標期間の初年度であり、この目標を達成すべく策定した中期計画及び年度計画に沿って管理運用業務を実施しました。

スチュワードシップ責任を果たす取組の推進として、平成27年9月に国連責任投資原則（UNPRI）に署名するとともに、スチュワードシップ専任者を採用し体制強化を行いました。さらに、運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する評価とエンゲージメントの実態把握を目的として、平成27年12月に上場会社向けにアンケートを実施し、平成28年4月に結果を公表しました。

また、管理運用体制全体については、まず、平成27年5月には年金積立金管理運用独立行政法人法が改正され、管理運用業務担当理事と総務・企画等担当理事の2名体制としました。さらに、平成27年11月に委託運用部門の機能強化及び運用と管理の相互牽制を図ることを目的として、運用部（平成28年4月に市場運用部に変更）から運用管理部分を分離し、運用管理に特化した運用管理室を設置しました。平成28年1月には、法務機能の強化を目的として、リーガル・オフィサーを設置し、平成28年3月は、オルタナティブ投資課をオルタナティブ投資室に格上げしました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア. 年金積立金の管理及び運用
- イ. 上記に掲げる業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用業務を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成23年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第8条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成22年度で業務を終えたことから、同法附則第12条の規定に基づき、平成23年4月1日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成22年度末の繰越欠損金2兆9,907億円については、同法施行令附則第11条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金2兆7,908億円及び国民年金勘定の積立金1,999億円を減額して処理しています。

④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局総務課）

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成28年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	三谷 隆博	自 平成22年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	日本銀行理事 日本アイ・ビー・エム(株) 特別顧問
理事(総務・企画等担当) (常勤)	藤原 禎一	自 平成28年 1月20日 至 平成29年 5月 8日	厚生労働省大臣官房付 (役員出向)
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成29年 3月31日	コラーキャピタル (英国) パートナー
監事 (常勤)	吉江 純彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	日鉄住金保険サービス(株) 取締役相談役
監事 (非常勤)	小宮山 榮	自 平成27年 7月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人

(注) 平成28年3月31日付で理事長の三谷隆博は辞任し、平成28年4月1日付で高橋則広が就任しております。また、平成28年4月1日付で監事の吉江純彦は再任しております。

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末現在90人（前年同時期比11人増加、13.9%増）であり、平均年齢は44.8歳（前年同時期44.5歳）となっています。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

(1) 貸借対照表

（財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>）

資産の部		金額	負債の部		金額
流動資産		133,097,311	流動負債		23,260
金銭等の信託		133,096,435	未払金		23,120
その他		875	短期リース債務		51
固定資産		1,648,243	その他		89
有形固定資産		707	固定負債		106,565,962
無形固定資産		77	運用寄託金		106,565,114
投資その他の資産		1,647,459	長期リース債務		112
			引当金		737
			退職給付引当金		737
			負債合計		106,589,222
			純資産の部		金額
			資本金		100
			政府出資金		100
			利益剰余金		28,160,587
			積立金		33,510,742
			当期未処理損失		5,350,155
			その他有価証券評価差額金		△ 4,356
			純資産合計		28,156,331
資産合計		134,745,554	負債純資産合計		134,745,554

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託：信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類している（償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上）。

有形固定資産：管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金：管理運用委託手数料等の未払い分

短期リース債務：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額

運用寄託金：厚生労働大臣から寄託された年金積立金

長期リース債務：リース債務のうち短期リース債務を除いた額

退職給付引当金：内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金：国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金：管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

その他有価証券評価差額金：金銭等の信託のうち、その他有価証券の評価差額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	△ 5,308,790
資産運用損益	△ 5,309,666
雑益	876
経常費用(B)	41,317
資産運用業務費	40,518
運用諸費	39,207
人件費	754
減価償却費	121
その他	436
一般管理費	797
人件費	267
減価償却費	25
その他	505
財務費用	2
臨時損失(C)	48
当期総損失(△)(A-B-C)	△ 5,350,155

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

資産運用損益：資産運用に伴う損益

資産運用業務費：管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費：管理運用委託手数料等の費用

人件費：資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費：管理運用法人の管理業務に要する費用

財務費用：管理運用法人の財務活動に要する費用

支払利息：リース債務にかかる支払利息

臨時損失：固定資産の除却損

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	450
資金運用に係る投資支出	△ 2,894,316
人件費支出	△ 945
その他業務支出	△ 34,103
年金特別会計寄託金受入	2,890,452
年金特別会計寄託金償還	-
投資回収金収入	275,000
運用事業収入	38,945
その他業務収入	418
利息の支払額	△ 2
国庫納付金の支払額	△ 275,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 46
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	2
VI 資金期首残高(F)	6
VII 資金期末残高(G=E+F)	8

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	5,350,155
損益計算書上の費用	41,365
(控除)自己収入等	5,308,790
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	5,350,160

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要 (法人単位)

① 経常収益、経常費用、当期総損失、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は△5,308,790 百万円と、前年度比△20,602,061 百万円減となっています。

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 41,317 百万円と、前年度比 9,942 百万円増 (31.69% 増) となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 9,480 百万円増が主な要因です。

(当期総損失)

上記の結果、平成 27 年度の当期総損失は 5,350,155 百万円と、前年度の当期総利益 15,261,896 百万円に比べて 20,612,051 百万円減となっています。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 134,745,554 百万円と、前年度末比 2,733,238 百万円減 (1.99% 減) となっています。これは、運用寄託金の受入による 2,890,452 百万円の増加の一方、国庫納付 275,000 百万円、資産運用損益△5,309,666 百万円等の減少があったことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 106,589,222 百万円と、前年度末比 2,896,578 百万円増 (2.79% 増) となっています。これは、運用寄託金の受入 2,890,452 百万円による増加があったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 27 年度末現在の利益剰余金合計は 28,160,587 百万円と、前年度末比 5,625,155 百万円減 (16.65% 減) となっています。これは、国庫納付 275,000 百万円による積立金の減少、平成 27 年度の当期総損失 5,350,155 百万円による減少があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 410 百万円増の 450 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△2,894,316 百万円及び国庫納付△275,000 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 275,000 百万円及び運用寄託金の受入 2,890,452 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 401 百万円減の △402 百万円となっています。これは、敷金返還による収入があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 8 百万円減の △46 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	2,609,319	11,222,317	10,220,945	15,293,271	△ 5,308,790
経常費用	24,885	24,052	27,119	31,375	41,317
当期総利益(又は△当期総損失)	2,584,336	11,198,264	10,193,829	15,261,896	△ 5,350,155
資産	113,611,936	120,465,902	126,577,884	137,478,792	134,745,554
負債	110,468,454	106,753,222	104,782,978	103,692,645	106,589,222
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	3,143,382	13,712,581	21,794,805	33,785,742	28,160,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 278	591	196	40	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	△ 90	△ 181	△ 0	△ 402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 502	△ 15	△ 38	△ 46
資金期末残高	5	5	5	6	8

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。
 (注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第 25 条第 4 項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成 18 年 4 月 1 日)以来の納付額累積は 11,733,174 百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成 27 年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829	629,066	2,111,605	3,270,959	275,000
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)	(486)	(-)	(-)	(-)

(注) () は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の 3 勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の 2 勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 5,350,160 百万円と、前年度比 20,612,057 百万円増となっています。これは、資産運用損益 5,309,666 百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
I 業務費用	△ 2,584,336	△ 11,198,264	△ 10,193,829	△ 15,261,896	5,350,155
損益計算書上の費用	24,983	24,052	27,119	31,375	41,365
(控除)自己収入等	△ 2,609,319	△ 11,222,317	△ 10,220,948	△ 15,293,271	5,308,790
II 引当外退職給付増加見積額	6	6	△ 4	△ 1	5
III 機会費用	1	1	1	0	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 2,584,329	△ 11,198,258	△ 10,193,833	△ 15,261,897	5,350,160

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。
 (注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	4,600	298,229	-	1,563,143	-	410,612	-	338,300	-	2,776,283	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	210,600	251,147	-	638,256	17,500	91,697	27,600	116,938	15,200	114,169	寄託金の増
投資回収金	6,670,993	5,839,429	8,871,159	6,545,166	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	3,799,257	2,609,195	3,563,756	11,222,217	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	運用収入の減
雑収入	741	610	167	109	167	272	175	419	234	934	消費税還付金の増
計	10,686,191	8,998,610	12,435,082	19,968,890	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	
支出											
一般管理費	499	346	535	336	436	284	1,127	369	2,003	1,196	事務所移転経費の減
業務経費	35,044	24,503	35,783	23,625	36,407	26,844	37,772	30,800	69,928	40,440	運用委託手数料の減
投資	215,941	549,869	167	4,785,856	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	寄託金及び前年度分配金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	200,300	138,618	-	594,895	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	1,184,342	-	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	5,200	1,210	-	34,171	27,316	173,146	41,702	270,904	95,878	275,000	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	6,309,103	5,577,200	7,911,692	4,821,500	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	156,390	122,400	959,468	1,094,600	336,662	274,900	365,867	-	324,626	-	寄託金償還金の減
計	6,922,477	6,414,147	8,907,643	11,354,982	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から平成31年度です。

(注2)本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3)支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成 27 年 10 月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成 26 年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比 1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から 1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度
節減対象経費（一般管理費及び業務経費）	2,223	3,123
中期計画による節減額		30
執行額		2,039

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 27 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、2,890,452 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、年金特別会計への国庫納付の額は 275,000 百万円（国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 40,518 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 797 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 2 百万円を計上しています。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	2,776,283	2,776,283	寄託金の増	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	15,200	114,169	98,969	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資回収金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より償還金受入	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より分配金受入	5,563,590	△5,008,473	△10,572,063	分配金の減	375,089	△341,681	△716,770	分配金の減
計	8,309,967	△2,232,190	△10,542,158		810,792	47,488	△763,304	
支出								
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定へ繰入	10,992,983	17,051,729	6,058,746	寄託金の増、前年度分配金の増	773,607	1,100,619	327,012	寄託金の増、前年度分配金の増
投資	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,739,361	17,051,729	3,312,368		1,194,111	1,375,619	181,509	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(単位：百万円)

区分	総合勘定				27年度計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-	-	-	2,776,283	2,776,283	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	15,200	114,169	98,969	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	10,992,983	17,051,729	6,058,746	寄託金の増、前年度分配金の増	10,992,983	17,051,729	6,058,746	寄託金の増、前年度分配金の増
国民年金勘定より受入	773,607	1,100,619	327,012	寄託金の増、前年度分配金の増	773,607	1,100,619	327,012	寄託金の増、前年度分配金の増
投資回収金	3,166,881	275,000	△2,891,881	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	3,166,881	275,000	△2,891,881	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より償還金受入	-	-	-	-	1,886,662	-	△1,886,662	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-	-	1,280,219	275,000	△1,005,219	国庫納付金の減
運用収入	6,009,753	△5,309,666	△11,319,419	運用収入の減	6,009,753	△5,309,666	△11,319,419	運用収入の減
雑収入	234	934	701	消費税還付金の増	234	934	701	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	-	-	-	-	5,938,679	△5,350,155	△11,288,833	分配金の減
計	20,943,458	13,118,617	△7,824,841		30,064,217	10,933,914	△19,130,303	
支出								
一般管理費	2,003	1,196	△807	事務所移転経費の減	2,003	1,196	△807	事務所移転経費の減
業務経費	69,928	40,440	△29,488	運用委託手数料の減	69,928	40,440	△29,488	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-	-	11,766,590	18,152,348	6,385,758	寄託金の増、前年度分配金の増
投資	11,766,824	18,152,825	6,386,001	寄託金の増、前年度分配金の増	11,766,824	18,152,825	6,386,001	寄託金の増、前年度分配金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-	-	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	5,563,590	△5,008,473	△10,572,063	分配金の減	5,563,590	△5,008,473	△10,572,063	分配金の減
国民年金勘定へ分配金繰入	375,089	△341,681	△716,770	分配金の減	375,089	△341,681	△716,770	分配金の減
計	20,944,314	13,119,306	△7,825,008		35,877,785	31,546,654	△4,331,131	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。